

四 半 期 報 告 書

(第55期第3四半期)

株式会社建設技術研究所

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

【会社名】 株式会社建設技術研究所

【英訳名】 CTI Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田 和夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

【電話番号】 03（3668）0451（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 渡邊 宏一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

【電話番号】 03（3668）0451（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 渡邊 宏一

【縦覧に供する場所】 株式会社建設技術研究所 大阪本社
(大阪市中央区道修町一丁目6番7号)

株式会社建設技術研究所 中部支社
(名古屋市中区錦一丁目5番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	31,343	34,840	42,033
経常利益 (百万円)	1,671	1,538	2,433
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,079	930	1,447
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,078	1,541	1,259
純資産額 (百万円)	24,597	26,188	24,793
総資産額 (百万円)	46,988	53,039	42,644
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	76.31	65.82	102.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.2	49.0	57.9

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.74	1.86

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成29年6月22日付でWaterman Group Plc(本社:英国ロンドン)の株式を50%超取得し、第2四半期連結会計期間末より当社およびその関係会社の合計23社を連結の範囲に含めております。これにともない、第2四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

なお、当第3四半期連結累計期間末においては、同社の株式を100%取得しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

(海外事業リスク)

今後、展開する国・地域で予期しえない法制度の変更や政治・経済情勢における不測の事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

平成28年度には3度にわたる補正予算において、東日本大震災・熊本地震からの復興や災害復旧・防災対応の強化に係る予算措置が講じられたことに加え、平成29年度の公共事業関係予算は、平成28年度予算と同程度の規模となりました。加えて、施設整備の上流工程である設計の蓄積が減少し、国土強靱化や維持管理といったインフラ整備に関する建設コンサルタント業務の重要性が再認識されています。

このような状況下にあつて、技術競争力および価格競争力の強化ならびに人材の育成をはじめとする経営資源の充実を図ることにより、防災・減災事業、社会資本の維持管理や更新に関する事業等を中心に着実に成果をあげ、受注と売上げを計上しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループ全体の受注高は前年同四半期比18.0%増の40,791百万円（前年同四半期34,579百万円）となりました。売上高につきましては、34,840百万円（前年同四半期31,343百万円）となり通期予想売上高の69.7%となりました。経常利益は1,538百万円（前年同四半期1,671百万円）と通期予想経常利益の64.1%、親会社株主に帰属する四半期純利益は930百万円（前年同四半期1,079百万円）となり、通期予想親会社株主に帰属する当期純利益の68.9%となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間には、新たにグループ会社となった建築設計および建設コンサルタントを主体とする英国のWaterman Group Plcの平成29年7月1日から平成29年9月30日までの業績が含まれております。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①国内建設コンサルティング事業

国内建設コンサルティング事業の売上高は29,962百万円（前年同四半期29,550百万円）となり、セグメント利益は1,851百万円（前年同四半期1,796百万円）となりました。

②海外建設コンサルティング事業

海外建設コンサルティング事業は、新たにWaterman Group Plcの平成29年7月1日から平成29年9月30日までの業績が加わり、売上高は4,934百万円（前年同四半期1,829百万円）となり、セグメント利益は△143百万円（前年同四半期△95百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は53,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,394百万円の増加となりました。これは主に未成業務支出金の増加ならびにWaterman Group Plcの買収にともなうのれんの増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における総負債は26,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,998百万円の増加となりました。これは主に未成業務受入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は26,188百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,395百万円の増加となりました。これは主に四半期純利益によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費用の総額は、696百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において連結の範囲に含めたWaterman Group Plcおよびその関係会社の合計23社の従業員数が900名増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,159,086	14,159,086	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	14,159,086	14,159,086	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	14,159,086	—	3,025	—	4,122

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,113,500	141,135	—
単元未満株式	普通株式 271,860	—	—
発行済株式総数	14,159,086	—	—
総株主の議決権	—	141,135	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権の数41個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が56株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社建設技術研究所	東京都中央区日本橋浜町 3-21-1	18,400	—	18,400	0.1
計	—	18,400	—	18,400	0.1

2 【役員 の 状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長執行役員	—	技術本部長	棚橋通雄	平成29年4月1日
代表取締役 副社長執行役員	企画本部長	企画本部長 兼東京本社長	兪 朝夫	平成29年4月1日
取締役 専務執行役員	(国際担当)	営業本部長	友永則雄	平成29年4月1日
取締役 専務執行役員	技術本部長	大阪本社長	栗田秀明	平成29年4月1日
取締役 常務執行役員	大阪本社長	管理本部長	寺井和弘	平成29年4月1日
取締役 常務執行役員	東京本社長	九州支社長 兼沖縄支社長	中村哲己	平成29年4月1日
取締役 常務執行役員	営業本部長	中部支社長	中平明憲	平成29年4月1日
取締役 常務執行役員	管理本部長	管理本部副本部長	渡邊宏一	平成29年4月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,244	11,764
受取手形及び完成業務未収入金	3,313	5,262
未成業務支出金	13,957	15,209
その他	901	1,561
貸倒引当金	—	△382
流動資産合計	29,416	33,415
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,706	4,706
その他(純額)	1,977	2,548
有形固定資産合計	6,684	7,255
無形固定資産		
のれん	45	5,355
その他	444	466
無形固定資産合計	489	5,821
投資その他の資産		
その他	6,071	6,563
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	6,054	6,546
固定資産合計	13,227	19,623
資産合計	42,644	53,039
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,683	1,731
短期借入金	700	476
未払法人税等	586	450
未成業務受入金	9,869	17,288
賞与引当金	888	1,554
役員賞与引当金	32	146
業務損失引当金	93	77
その他	2,537	3,473
流動負債合計	16,392	25,200
固定負債		
長期借入金	—	17
完成業務補償引当金	—	268
退職給付に係る負債	1,027	962
資産除去債務	147	150
その他	283	251
固定負債合計	1,459	1,650
負債合計	17,851	26,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	17,735	18,383
自己株式	△12	△12
株主資本合計	24,871	25,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	664	837
為替換算調整勘定	—	314
退職給付に係る調整累計額	△842	△677
その他の包括利益累計額合計	△177	474
非支配株主持分	99	195
純資産合計	24,793	26,188
負債純資産合計	42,644	53,039

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	31,343	34,840
売上原価	23,254	25,580
売上総利益	8,088	9,259
販売費及び一般管理費	6,386	7,767
営業利益	1,701	1,491
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	31	31
受取家賃	26	25
その他	23	14
営業外収益合計	92	83
営業外費用		
支払利息	2	3
支払手数料	3	3
為替差損	114	27
その他	0	3
営業外費用合計	121	36
経常利益	1,671	1,538
特別利益		
投資有価証券売却益	5	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産処分損	1	0
その他	0	—
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	1,676	1,538
法人税等	638	655
四半期純利益	1,037	882
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△41	△48
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,079	930

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,037	882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107	172
為替換算調整勘定	—	317
退職給付に係る調整額	148	169
その他の包括利益合計	40	659
四半期包括利益	1,078	1,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,114	1,582
非支配株主に係る四半期包括利益	△36	△40

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

平成29年6月22日付でWaterman Group Plc (本社：英国ロンドン) の株式を50%超取得し、第2四半期連結会計期間末より同社およびその関係会社の合計23社を連結の範囲に含めております。第2四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間の業績には、同社およびその関係会社の平成29年7月1日から平成29年9月30日までの業績が含まれております。なお、当第3四半期連結累計期間末においては、同社の株式を100%取得しております。

当該連結範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループ従業員および海外子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
従業員	33百万円	30百万円
海外子会社	38	50
合計	72	80

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	291百万円	306百万円
のれん償却額	8	73

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	282	20	平成27年12月31日	平成28年3月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	282	20	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	29,515	1,827	31,343	—	31,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	1	37	△37	—
計	29,550	1,829	31,380	△37	31,343
セグメント利益又は損失(△)	1,796	△95	1,701	△0	1,701

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△37百万円には、セグメント間取引消去△37百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	29,932	4,907	34,840	—	34,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	27	57	△57	—
計	29,962	4,934	34,897	△57	34,840
セグメント利益又は損失(△)	1,851	△143	1,708	△216	1,491

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△57百万円には、セグメント間取引消去△57百万円が含まれております。セグメント利益又は損失(△)の調整額△216百万円は、子会社株式の取得関連費用等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当第3四半期連結累計期間の海外建設コンサルティング事業の売上高およびセグメント利益又は損失(△)の金額には、新たに連結の範囲に含めたWaterman Group Plcの平成29年7月1日から平成29年9月30日までの業績が含まれております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

Waterman Group Plcの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当第3四半期連結会計期間末の「海外建設コンサルティング事業」のセグメント資産が、前連結会計年度の末日に比べ、11,466百万円増加しております。

なお、当該セグメント資産は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定した金額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

Waterman Group Plcの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当第3四半期連結会計期間末の「海外建設コンサルティング事業」のセグメントにおいて、前連結会計年度の末日に比べ、のれんが5,318百万円増加しております。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定した金額であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの事業は、日本国内を中心とした建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、単一セグメントとしてセグメント情報の記載を省略しておりましたが、Waterman Group Plcの株式を取得し、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことにより、当社グループの報告セグメントを日本国内で営む「国内建設コンサルティング事業」と日本国外で営む「海外建設コンサルティング事業」の2つに区分することとしました。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称	Waterman Group Plc
事業の内容	エンジニアリング・コンサルタント（構造、ビルディングサービス、環境、土木・交通運輸、発注者支援）

(2) 企業結合を行った主な理由

英国の中堅コンサルティング会社であるWaterman Group Plcは、構造設計および設備設計を含むビルディング関連事業に強みを持つほか、道路交通、環境などのインフラ業務も幅広く手掛けており、オーストラリア、アイルランド他にも現地子会社を有しております。

同社を子会社化することで、当社グループは、グローバル化、マルチインフラ化に向けた体制の早期構築を図り、世界のコンサルティング・エンジニアリング市場で、特に主要市場である「交通」、「エネルギー」、「ビルディング」の3分野への事業展開推進の端緒としたいと考えています。

(3) 企業結合日

平成29年6月22日（平成29年6月30日をみなし取得日としております。）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものです。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成29年7月1日から平成29年9月30日までの業績が含まれております。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	6,748百万円
取得原価	6,748

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 127百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

5,187百万円

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定した金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	76.31円	65.82円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,079	930
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,079	930
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,140	14,140

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

株式会社建設技術研究所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社建設技術研究所及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【会社名】	株式会社 建設技術研究所
【英訳名】	CTI Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 和夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社 建設技術研究所 大阪本社 (大阪市中央区道修町一丁目6番7号) 株式会社建設技術研究所 中部支社 (名古屋市中区錦一丁目5番13号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長村田和夫は、当社の第55期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。